

平成 21 年度事業報告

1. 事業報告 (平成 21 年 9 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

当センターの新たな公益法人移行後(平成 21 年度 9 月以降)の事業運営は、上半期に引き続き事業の柱として、助成財団に対する研修事業・相談事業、タイムリーな情報提供等を通して助成財団の運営や事業活動の支援に徹した取り組みを展開した。特に移行認定申請の支援には、公益認定等委員会や公益法人協会との情報交換を強化しつつ研修会を開催し、個別支援にも重点をおいて事業展開を図りつつ、移行申請に向けての制度上の問題点について委員会への提言を行い、その解決策の協議を継続して行ってきた。

具体的には、

非会員にも対象を拡げて実施した公益法人制度改革における移行に関するアンケート結果に基づき、助成財団の新制度への円滑な移行に備え、制度改革に関する情報提供や研修会を重点的に実施。

特に、財団毎の固有の課題や疑問点について対応するため、個別移行相談を精力的に実施した。

助成分野ごとの財団による部会研究会における移行相談や情報交換を継続実施。

各種セミナー・勉強会等への講師派遣を通して支援活動を実施し、併せてセンターの求心力の強化や P R 活動に取り組んだ。

9 月には、関西所在の助成財団から要望の強かった関西地区での研修会を初めて実現し、大阪で移行申請に関する研修会を開催した。

平成 22 年 2 月の「助成財団の集い」では、公益認定等委員会から事務局長他の講師を招き、移行の現状と今後の動向、助成財団の移行申請にあたってのポイント等について講演会を開催した。その際、多くの助成財団が特定資産として保有してきている事業安定化のための重要な基金の取扱いに関する新たな考え方が提示された。

その他、情報整備・情報提供事業では、助成団体のデータベースの更新と内容充実、保有データの拡大に務め、情報提供面では助成団体要覧 2010 や助成金応募ガイドの内容充実に努める一方、製作コストの徹底した見直しを実施し、特に団体要覧については 100 万円以上の作成経費の圧縮を行なった。

販売についても新たな販売ルートの開拓に努めた結果、助成金応募ガイドについては販売数の減少に歯止めがかかり、増加傾向に転じ収入増に寄与した。

その他、データの有償提供にも注力し一定の収入を確保できる事業に成長してきた。

一方、ホームページ用のサーバが限界に達しており、顧客サービスの観点から、サーバの入替え、プログラム等のリニューアルを含めシステムのハード・ソフト両面からの見直しが必要となり、22 年度の事業としての事前準備に着手した。

また、当面のセンター財政基盤の強化を図るための、助成財団を直接訪問しての入会依頼や相談業務、研修会、ホームページパックを通じての新規入会と既存会員の口数増加に取り組み、数は少ないが協力を得ることが出来た。この取組は継続していく。

個別事業の詳細については以下のとおり。

1. 情報整備事業【公2】(助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備等)

助成に関する個別情報収集のためのアンケート調査と関連資料の収集整備を行った。

本年度は、65件の新規対象団体を加え、アンケート調査の対象とし、従来からの対象団体と合わせた2,698団体にアンケート調査表を送り、1,290団体から有効回答を得た。制度改革の影響もあるのか回答数が若干ずつ増加傾向にある。移行認定のデータを丹念に収集、分析し、一般法人への移行を含めて正確なデータの整備に努めていく。

データベース作成のためのアンケート回収状況

年度	発送数	回答数	回答率	掲載数	掲載率
12(2000)	1,320	904	68.5%		
13(2001)	1,355	934	68.9%	819	60.4%
14(2002)	1,401	946	67.5%		
15(2003)	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
16(2004)	1,560	1,051	67.4%		
17(2005)	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
18(2006)	1,654	1,049	63.4%		
19(2007)	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
20(2008)	2,722	1,240	45.6%		
21(2009)	2,698	1,290	47.8%	1,101	40.8%

2. 情報提供事業【公3】(助成財団等に関する情報・資料・データ等を出版物等により提供する)

(1) 団体要覧の出版

上記1.に記載の通り回答が増えた結果、掲載団体数は57団体増加し、1,101団体と過去最高数となった。2008年版で既にページ数が製本の限界に達していたため、2010年版では従来の財団毎の改段を止めるなどページ削減を試みた結果、掲載数は増加したがページ数は約230ページ減とすることができた。また、2008年版の販売部数はやはり減少傾向にあり、販売委託業者と打合せの結果、2010年版においては少なくとも2008年版と同数の販売を目標とし、刷り部数を1,100部(2008年版1,500部)とすることにした。その結果、印刷・製本コストはページ数の減も含め100万円程圧縮することが出来た。

平成22年1月31日発刊、価格は税込み9,800円に据置いた。

助成団体要覧販売数推移

	2000版	2002版	2004版	2006版	2008版	2010版
助成団体要覧販売部数	2,373	2,329	1,461	1,044	831	573
(作成部数)	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	1,100

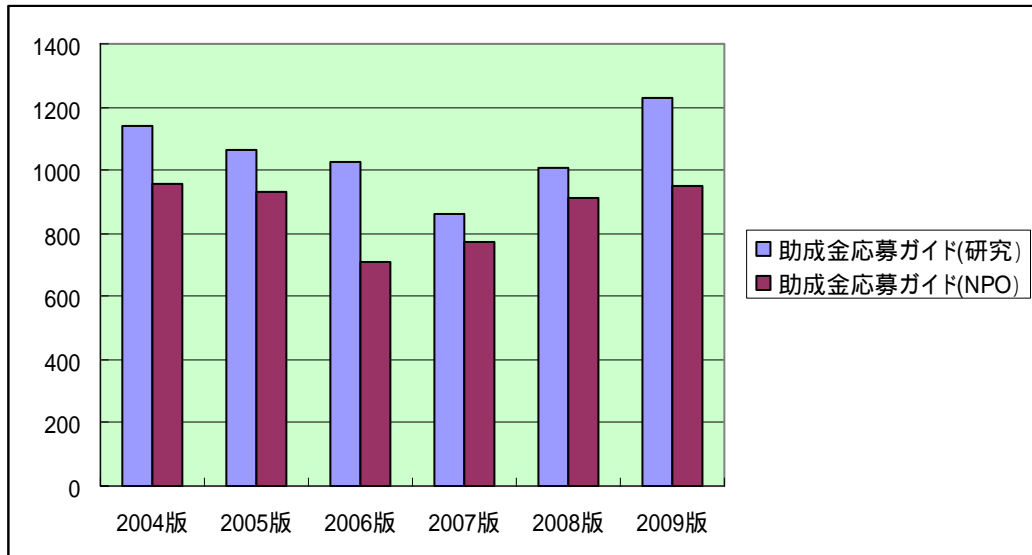
(2) 助成金応募ガイドの出版

前年度に引き続き前記1.により収集したデータを基に、研究助成版応募ガイドを2月26日に発刊、NPO・市民活動版助成応募ガイドは3月30日に発刊した。

販売部数は、研究者版では大学等からの数十冊単位の大口購入があったこともあり、7月に完売し、8月に200部の増刷を行った。NPO版も各地のNPO支援センターへの委託販売やNPO関係のセミナーへの販売を行った結果、12月にはセンター販売分がほぼ完売した。経済環境の変化による公的資金の減少傾向への懸念もあり、民間助成金に対する関心も高まりつつある中、拡販への取組も功を奏し減少傾向だった販売数は確実に増加に転じ、当センターの財政基盤強化に貢献している。

助成金応募ガイド販売数推移

	2004版	2005版	2006版	2007版	2008版	2009版
助成金応募ガイド(研究)	1,141	1,062	1,024	860	1,010	1,231
助成金応募ガイド(NPO)	957	933	708	776	914	951



(3) 『民間助成イノベーション - 制度改革後の助成財団のビジョン -』の販売

平成19年10月15日に発売したが、21年度は販売部数が伸びていない。NPO関連の会合や学会へ出張販売するなど販売増に努めてきているが、販売は少数に留まっている。制度改革との関係や賞味期限もあることから、再アプローチ先等について検討を行なっていく。

『民間助成イノベーション』

販売(直販)：432冊 (委託販売15、贈呈91を含む)

(松籟社)：202冊

(在庫)：約560冊

(4) 資料・情報提供(出版物以外で外部に提供する各種情報)

前年度と同様に国立情報学研究所、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会、朝日新聞社(朝日大学ランキング)に対して、有償の情報提供を継続して行った。本データは、助成財団にとって事業及び成果に関する情報開示の一手段ともなっている観点から、より正確で迅速なデータの提供に努力する必要がある。

提供件数は、スタート時、05年の5,200件/年から7,300件/年程度に増加し、当センターの財政基盤強化に貢献してきているが、今後、政府の事業仕分けの動向等にも注目していく必要がある。

外部機関への情報提供

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
国立情報学研究所(成果概要件数)	566	1,119	1,255	1,222	1,616
国立情報学研究所(採択課題件数)	3,849	4,456	5,592	5,197	4,585
科学技術振興機構(助成事業件数)	835	817	1,049	825	846
日本芸術文化振興会(助成事業件数)	-	-	-	218	239

3. 調査研究事業【公1・公4】(助成財団等に関する調査・研究及び提言を行なう)

(1) 制度改革対応プロジェクト

制度改革への対応の一環として、助成プログラムを含む財団活動の質の強化を目指すための助成分野ごとの部会研究活動は、教育部会、福祉部会、環境部会、国内奨学部会をそれぞれ継続開催した。環境部会では新たな試みとして助成先現地見学を計画したが台風のためやむなく中止した。部会運営は会員による自主運営を基本としているが、その面での充実にも取り組んだ。例えば、奨学部会では部会員の企画により東京大学・早稲田大学の奨学金担当者を招いての意見交換や研究者による大学生のキャリア形成についての講演を実施している。また福祉部会でもは助成財団に知見のある福祉系外部講師を招いて「社会福祉の政策動向と助成プログラムへの提言」についての講演を企画するなど助成プログラムを軸とした勉強会を行い、財団同士の横の連携を緊密にし、当該分野についての動向情報の収集や会員相互間の情報交換を定期的に行っている。

また、制度改革に対応した移行申請への質疑応答や情報交換を実施し、情報の共有と課題に対する支援も行った。

(2) オーバーヘッドに関する情報提供の継続

昨年度に引き続き、各財団からの相談に対応し情報提供等を行った。最近、私立大学においてもオーバーヘッドを要求するところが出てきており、数件の相談があった。最終的には個別財団の判断によるが、民間の研究助成金には大学や研究機関のための間接経費は含まないことを原則として対応している。

(3) 「わが国の助成財団の現状」取りまとめ

前記1. 情報整備事業により収集したデータを分析し、助成財団に関するわが国唯一の分析資料として「わが国の助成財団の現状」を作成し、助成団体要覧及びホームページ上で公開した。

4. 研修・相談事業【公1】(助成財団等に関する相談、研修、部会等の事業により助成財団等の支援及び能力開発を行なう)

(1) 研修・セミナー

昨年度から「会員の集い」を「助成財団の集い」に名称変更し、参加対象を非会員にも広げて実施した。また開催時期は昨年同様平成22年2月へと後倒しにして開催した。テーマは昨年に引き続き「制度改革」を基本にし、内閣府公益認定等委員会事務局から丹下甲一局長と田上陽也課長補佐を招き「移行申請の実務とポイント - 公益認定の現状と今後」と題して講演及びセミナーを行った。セミナーの中では、多くの助成財団が特定資産として保有してきている事業安定化のための重要な基金の取扱いに関する新たな考え方が提示されるなど、セミナー後の情報交歓会を含め会場は総勢160名を超える出席者で大きな成果と反響があった。

なお制度改革に関連しては、公認会計士長岡美奈氏を講師に招き、「新々公益法人会計と公益認定要件について」をテーマとした研修懇談会を開催、要望の多かった関西地域では、当センターの石川睦夫参与を講師とした「『移行認定申請のポイント』～収益事業を伴わない助成財団の場合～」と題した研修懇談会を大阪商工会議所会議室にて開催した。内容、資料とも大変分かりやすい研修と好評であった。

講師要請では、生命科学財団(LSF)懇談会の研修会に際し当センターからの講師派遣とあわせ公益認定等委員会から2名の講師招聘を行った。この研修会に委員会から講師を派遣することをきっかけに、生命科学財団(LSF)懇談会の財団からの移行申請の認定作業について進展を見ることとなった。

【助成財団の集い】

日時 平成22年2月16日(13:30~16:30)
 場所 三井住友海上駿河台ビル1階大会議室(千代田区神田駿河台3-9)
 テーマ 『移行申請の実務とポイント - 公益認定の現状と今後』
 内容 []「公益認定への取組み 現状と今後」
 公益認定等委員会事務局 局長 丹下 甲一氏
 []「移行申請の実務・ポイント」
 公益認定等委員会事務局 課長補佐 田上 陽也氏

【研修懇談会開催状況】

開催日	テーマ(講師)
9月18日	移行申請実務研修懇談会、講師:石川睦夫氏、田中(大阪商工会議所にて開催)
1月22日	新々公益法人会計基準と公益認定要件(講師:公認会計士長岡美奈氏)

(2) 相談業務

助成財団業務、助成プログラム等に関する相談に随時対応する以外に、毎週水曜日に定期的に制度改革における個別移行相談を石川睦夫参与(住友財団顧問)が担当し開催、相談日以外は専務理事を中心に職員が担当し現在までに延べ200団体、400件を超える相談を行ってきている(来訪の数、電話やメールによる問い合わせは随時、最近は数の増加に加え、直ぐに相談したいという案件が増えている)。

設立相談は、今年度は制度改革スタートの年ということもあって9月以降5回の相談を受けている。その他一般の助成相談は、ほとんどが電話もしくはメールであるが、週3~4件程度に対応をしてきている。

5. 広報活動事業【公5】(助成財団等の活動に関する啓発、広報)

(1) 制度改革に関する提言活動

本年度は、10月に助成財団が移行申請を躊躇する主な要因となっている 収支相償における収支残額の処理方法 助成財団の法人運営費の捻出 役員責任の連座制の見直しの3点について公益認定等委員会に要望書を提出し検討を依頼した。

1月に一応の回答を得たが、 については必要に応じて「個別相談」で対応、 については直ちに法改正は難しく実務の中で対処するしかないことになるが、引き続き折衝してゆく。

(2) JFC VIEWS (広報誌) 発行 (1回/半年)

今年度は制度改革関連の情報を中心に編集を心掛け、統計・分析記事を継続的に掲載するよう努めた。ただし67号の発行が大幅に遅れ(12月発行)1回の発行にとどまった。

No.(発行月)	主 要 目 次
No.67 (2009年12月)	新制度がスタートして1年 - 新制度移行に関するアンケートより 新制度における全国の認定・認可法人一覧

(3) メールマガジンの発行 (4回/半年)

制度改革関係の情報を中心に随時発信に努めてきている。

【発行内容一覧】

No.(発行日)	主 要 目 次
No.105 2009.12.3	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き (その96) - - 移行申請の初年度は慎重な滑り出し - ■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -
No.106 2010.1.6	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ センターに新戦力 - 本多史朗氏が着任 - ■ 2 ■ 本年度の助成財団の集い2月16日開催 - 新制度への移行に関する質問をお寄せ下さい - ■ 3 ■ 研修懇談会「新々公益法人会計基準と公益認定要件について」開催 ■ 4 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■ 5 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -
No.107 2010.1.27	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 本年度の助成財団の集い2月16日開催 『移行申請の実務とポイント 公益認定の現状と今後』 ■ 2 ■ 公益法人制度改革、その後の成り行き (97) - 移行審査のスピードアップへ 公益認定等委員会事務局 - ■ 3 ■ センター新刊『助成団体要覧2010』刊行 ■ 4 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■ 5 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行

	- 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -
No.108 2010.3.29	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革、その後の成り行き（98） - 「新しい公共」円卓会議の金子座長から認定手続きについて提案 - ■ 2 ■ 公益法人制度改革、その後の成り行き（99） - 内閣府公益認定等委員会、委員改選で4名が新任 - ■ 3 ■ センター新刊『助成金応募ガイド』刊行 ■ 4 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■ 5 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -

(4) ホームページの充実

会員やセンターの最新の活動情報を社会に発信するため、ホームページの発信力の強化を図ってきている。センターのホームページのアクセス件数は、昨年度は年間300万ページビューを初めて超えたが、今年度は減少に転じている。

ホームページアクセス件数

年度	年間ページビュー数	1ヶ月平均	前年度比
2004年度	2,326,821	193,902	12.2%
2005年度	2,456,046	204,671	5.6%
2006年度	2,577,990	214,832	5.0%
2007年度	2,568,820	214,068	- 0.4%
2008年度	3,098,872	258,279	20.6%
2009年度	2,762,991	230,249	- 10.8%

6. 共同調整事業【公1】(助成財団等が共同して行うプロジェクトの調整)

JDF（日本障害フォーラム）が取り組む国連障害者権利条約の日本国批准に向けた事業に助成している麒麟福祉、損保ジャパン記念、ヤマト福祉の3財団共同助成の窓口として、JDFと財団との調整会議を開催した。

現在「NPO 法人会計基準策定プロジェクト」への共同助成の調整、日本ファンドレイジング協会のファンドレイジング白書作成に協力を行っている。

また、新たな共同助成の候補として、「2010年成年後見人法世界会議」「SOS キンダールドルフジャパン子どもの村福岡」等が候補に挙がった。

7. その他事業【公1】(その他この法人の目的を達成するために必要な事業)

(1) 国内外の諸団体との交流促進

公益法人協会、日本 NPO センター、シーズ・市民活動を支える制度を作る会その他の諸団体との交流や提携を行い、情報交換を通じて助成財団活動の向上に取り組んできている。また、NPO 支援財団研究会の事務局を担った。

公益法人協会を事務局とする制度改革連絡会に、センターは幹事(世話)団体として参加。

NPO 支援財団研究会の事務局を担い、同研究会が協力した京都助成金セミナー(11月1日)に参加した。

他団体主催の助成金または助成財団についての会合に講師を派遣。

- 9月 福祉医療機構助成金説明会(静岡)での助成財団の活動紹介
- 9月 公法協インターン生に対する研修の実施
- 9月 JACEVO 設立総会・講演会への参加
- 9月 18回全国ボランティアフェスティバルえひめへの参加
- 10月 東京都社協・民間助成団体部会(伊東)に参加
- 11月 山形県 NPO 活動推進フォーラムへ参加
- 11月 NPO 会計基準協議会総会・シンポジウムへ参加
- 12月 JDF 権利条約の原点(灘尾ホール・協同助成案)へ参加
- 12月 国際ボランティアデー10周年キックオフ懇談会へ参加
- 12月 制度改革問題連絡会に参加
- 12月 民間法制調査会に参加
- 1月 生命科学助成財団懇談会へ講師派遣、参加
- 1月 ファンドレイジング白書研究会に参加
- 2月 ファンドレイジング日本 2010 に講師参加・書籍販売
- 3月 いわて NPO センターセミナーへ講師派遣

国外からは、スイスのロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託会社のビュルクナー・ファティーア氏が来訪、日欧のフィランソロピー事情について情報交換を行い、今後の事業面での協力の可能性を検討することとした。

(2) ホームページパックの提供

会員のホームページの作成、更新等を行うホームページパック及び、既存のホームページに決定課題データベースを埋め込むパワーアップサービスを継続して行っている。現在はホームページパック 12 団体(来年度 1 団体追加の予定)、パワーアップサービス 9 団体が採用している。

ホームページパックを提供しているサーバーの能力劣化が著しく、リニューアルが必要であるので、次年度の対応となるがその準備に取りかかった。

以上、平成 21 年度 9 月以降の当センターの主たる活動状況は別表の通り。

以上

平成 21 年度助成財団センター主たる活動一覧 (敬称略)

日時	行事	備考
9/1	公益財団法人助成財団センター登記	
9/1	JACEVO 設立総会・講演会	田中
9/2	福祉医療機構助成金説明会(静岡)	湯瀬
9/3	公益法人協会インターン生研修	田中、湯瀬
9/16	第 4 回国内奨学部会(榎山奨学会館)	田中、湯瀬
9/17	京都 NPO センターセミナー打合せ	田中
9/18	移行申請実務研修懇談会 in 関西(大阪商工会議所)	石川、田中
9/26	第 18 回全国ボランティアフェスティバルえひめ	田中
10/6	Asian Cultural Council (ACC)懇談会	田中
10/7	第 5 回環境部会(悪天候のため中止)	田中、湯瀬
10/16	8 月末決算監事監査(長岡会計士)	小林
10/20	民間助成団体部会(伊東エス研修センター)	田中
10/22	第 5 回福祉部会	田中、
10/26	ガイドスター(公法協主催 如水会館)	田中
10/29	助成事務共同研究プロジェクト/民間税法調	湯瀬/田中
11/1	京都助成金セミナー(京都市民活動センター)	田中
11/5	新法人としての第 1 回臨時理事会	
11/10	NPO 活動推進フォーラム(山形)	田中
11/14	NPO 会計基準協議会総会・シンポジウム	田中
11/24	新法人としての第 1 回臨時評議員会	
12/1	JDF 権利条約の原点(灘尾ホール・協同助成案件)	田中
12/5	国際ボランティアデー10 周年キックオフ懇談会	田中
12/8	制度改革問題連絡会(衆議院第 2 議員会館)	田中
12/9	第 6 回教育部会	田中、湯瀬
12/15	第 6 回環境部会	田中、湯瀬
12/16	第 5 回国内奨学部会	田中、湯瀬
12/17	民間法制調査会	田中
12/18	市民社会創造ファンド総会	田中
1/5	本多氏(トヨタ財団プログラムオフィサー)着任	
1/14	民間助成団体部会研修会	田中
1/18	LSF 懇談会(公益認定等委員会講師)	田中
1/22	研修懇談会(新々公益法人会計基準と公益認定要件)	講師:長岡美奈、田中、本多
1/21	JDF 22 年度助成検討会	田中
1/22	ファンドレイジング白書研究会	田中
1/31	『助成団体要覧 2010』刊行	
2/5	第 1 回企画委員会	田中
2/6~7	ファンドレイジング日本 2010	田中、湯瀬
2/10	環境部会幹事会	田中
2/16	2009 年度「助成財団の集い」(制度改革セミナー)	会場:三井住友海上駿河台ビル 講師:丹下、田上
2/26	スイス・ロンパー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託会社 ビュルクナー・ファティーア氏が来訪	田中、本多
2/26	『研究者のための助成金応募ガイド 2010』刊行	
3/2	第 2 回企画委員会	
3/4	いわて NPO センターセミナー(講師)	田中
3/16	第 2 回理事会	
3/25	第 2 回評議員会	
3/30	『NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2010』刊行	

2. 庶務の概要 (平成 21 年 9 月 1 日より平成 22 年 3 月 31 日まで)

平成 21 年度の庶務の概要につき、以下のとおり報告する。

1. 認許可事項

なし

(参考：公益認定日・認定書交付日 平成 21 年 8 月 25 日)

2. 会議開催状況

理事会、評議員会、常任委員会等の開催状況は次の通り。

(1) 理事会

第 1 回臨時理事会 (平成 21 年 11 月 5 日)

- 第 1 号議案 「財団法人助成財団センターの平成 21 年度 (4~8 月)事業報告及び決算」の件
- 第 2 号議案 「公益財団法人助成財団センターの平成 21 年度 (9~3 月)事業計画及び予算」の件
- 第 3 号議案 「第 1 回臨時評議員会開催」の件
- 第 4 号議案 「諸規程等の制定・改正」の件
- 第 5 号議案 「平成 21 年度役員報酬」の件
- 第 6 号議案 「企画委員会設置」の件
- 第 7 号議案 「企画委員会の委員選任」の件
- 報告事項 1. 公益認定等委員会に対する意見要望について

第 2 回通常理事会 (平成 22 年 3 月 16 日)

- 第 1 号議案 「平成 22 年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件」
- 第 2 号議案 「内部規程の改正(案)の件」
- 第 3 号議案 「第 2 回臨時評議員会開催の件」
- 第 4 号議案 「公益認定等委員会における法令解釈に関する対応の件」
- 報告事項 1. 「平成 21 年度(9 月~3 月)事業経過報告及び
収支決算見込について」
- 報告事項 2. 評議員会決議事項「内部規程の改正(案)の件」

(2) 評議員会

第 1 回臨時評議員会 (平成 21 年 11 月 24 日)

- 第 1 号議案 「財団法人助成財団センターの平成 21 年度 (4~8 月)事業報告及び決算」の件
- 第 2 号議案 「公益財団法人助成財団センターの平成 21 年度 (9~3 月)事業計画及び予算」の件
- 第 3 号議案 「評議員 2 名選任の件」の件
- 第 4 号議案 「諸規程等の制定・改正」の件
- 報告事項 1. 理事会報告
 - (1) 諸規程等の制定・改正について
 - (2) 平成 21 年度役員報酬について

- (3) 企画委員会設置及び委員の選任について
- 報告事項 2. 公益認定等委員会に対する意見要望について
- 報告事項 3. 役員等の確認書提出依頼について

第2回臨時評議員会(平成22年3月25日)

- 第1号議案「平成22年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件」
- 第2号議案「内部規程の改正(案)の件」
- 報告事項 1. 「平成21年度(9月～3月)事業経過報告及び
収支決算見込について」
- 報告事項 2. 理事会決議事項
 - (1) 「内部規程の改正の件」
 - (2) 「公益認定等委員会における法令解釈に関する対応の件」

(3) 企画委員会

第1回(平成22年2月5日)

- 1. センターの移行認定申請のその後について
 - 委員会規程の改正
 - 事務局規程の改正
 - 役員及び評議員の報酬ならびに費用に関する規程の改正
- 2. 第4四半期の会議等について
 - 生命科学系財団(LSF)懇談会 移行申請研修会 1/18
 - 「公益法人会計(20年基準)と公益認定要件について」 1/19
 - 「平成21年度 助成財団の集い」 2/16
 - 理事会・評議員会の開催について
 - 企画委員会の開催
- 3. 平成21年度の収支見込みについて
- 4. 平成22年度の事業計画骨子及び収支予算について
 - 中期的視点からの検討
 - 事業計画骨子と予算について
- 5. その他
 - 企画委員の任期満了日の変更について

第2回(平成22年3月2日)

- 1. 21年度9月以降の事業報告、決算見込報告
- 2. 22年度の事業計画・収支予算
 - 中期的視点からの事業計画及び当面の重点事業の検討
 - 中期計画策定委員会の設置について
- 3. 理事会・評議員会の開催予定
 - 理事会 平成22年3月16日
 - 臨時評議員会 平成22年3月25日
 - 理事会 平成22年5月18日
 - 定時評議員会 平成22年6月1日
 - 臨時理事会 平成22年6月1日
 - 役員懇談会開催(6月1日)の検討

3. 会員の状況

平成 21 年度 9 月以降の新入会員は法人会員 3、個人会員 0、合計 3 会員、退会は 0 会員となり、3 会員の増加となった。個別相談や研修会への参加のほか、ホームページバック利用がきっかけとなっている。

会員の状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	平成 21 年 8 月末	入会	退会	現在数	参考(18/3 末)
法人会員	245	3	0	248	234(+ 14)
個人会員	13	0	0	13	18(5)
合計	258	3	0	261	252(+ 9)

4. 事務局人員構成（平成 22 年 3 月末日現在）

常勤 田中 皓 専務理事・事務局長
湯瀬秀行 事務局長代理（情報企画担当）
本多史朗 事務局長代理（平成 22 年 1 月 5 日より着任）
小林充治 総務・企画主査
竹村由美子 （研修企画・運営、経理、事務全般担当）

非常勤 山崎幸信 参与（新設相談 毎週木曜日）
石川睦夫 参与（移行相談 毎週水曜日）

以上